

新年に 年頭の

東通村議会議長

川 端 一 松



新年明けましておめでとございます。村民の皆様におかれましては、令和6年の輝かしい希望に満ちた新春をお迎えのことと、謹んでお慶び申し上げます。

また、平素より村議会並びに村政運営に對しまして、温かいご支援ご協力を頂いておりますことに、衷心より厚くお礼申し上げます。東通村議会を代表して新年のご挨拶を申し上げます。

昨年は、統一選挙が行われ、東通村議会は新人議員2名が加わり、新しい正副議長の体制のもと、活発な議会活動と議員活動を行うことができました。

東日本大震災の津波の影響による福島第一原発事故から早13年が経過しようとしていますが、被災地の復興は進んでいない状況にあることから、6月に福島県いわき市と富岡町、宮城県女川町を訪問し、復興の現状を視察させて頂きました。被災された多くの人は未だに避難を余儀なくされております。また、立ち入り可能な場所であっても荒地が多く、廃墟化を目的の当たりにし、心が痛み、一日も早い復興を願うばかりでした。

10月下旬には畑中村長、原発対策特別委員長と共に東通原子力発電所に係る要望として、東北電力㈱に早期運転開始、東京電力HD㈱に早期工事再開、そして、

経済産業省及び青森県選出国會議員に、原子力政策の推進と立地地域への影響の緩和などを強く要請したところでありました。

東北電力㈱からは、安全確保を大前提に、早期の再稼働に向け、審査に全力を尽くして参るとのコメントを頂きました。東京電力HD㈱からは、東通地点は非常に重要な地域・地点でもありますので、しっかりと前に進めて参ると回答を頂きました。

東通村議会は、昭和40年の原子力発電所誘致決議以来、一貫して国策である原子力政策に協力してきたところでありますが、東日本大震災以降、長期にわたり東通原発は運転及び工事が停止しておりますので、今後も早期再稼働及び工事再開のため、国・事業者に対し、毅然とした態度で要望活動を継続していく所存であります。

11月下旬に開催された、町村議会議長全国大会では、原油価格の高騰や物価高騰で国民に経済的影響が及ぼされていることから、国に對して、経済対策の要請、町村の実情にに応じた行政サービスを持続的に提供していくための、地方交付税等の一般財源総額の確保・充実等を要請致しました。

10月27日には3回目となる中学生議会議が開催され、生徒の視点で東通村の将来像や要望を述べる姿を拝見させて頂きました。将来、村議會議員として活躍できるように期待いたします。

全国的に、地方議員のなり手が不足しており、議員定数に満たない議会も多く、深刻な問題となっております。東通村議会も将来を見据えて、今年は議員定数や議員報酬の見直し等の検討会を積極的に開催し、議会改革を推し進めて行きたいと考えております。

激動する経済社会情勢の中で、議会も確に対処しなければなりませんので、今後も、常に住民との対話を重ね、住民の悩みと声を汲みとりながら、議論を重ねて参ります。

具体的な政策の最終決定と行財政運営の判断と監視が議員としての職務でありますので、村民の福祉向上と村発展に尽力して参る所存であります。引き続き、ご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

村民の皆様のご多幸を心よりご祈念申し上げます。新年に当たってのご挨拶と致します。